



株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり
サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークに対する第三者意見を公表します。

JCOM 株式会社

サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク

新規

<サステナビリティ・リンク・ローン原則等への適合性確認結果>

本フレームワークはサステナビリティ・リンク・ローン原則等に適合する。

借入人	JCOM 株式会社
評価対象	JCOM 株式会社 サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク

要約

本第三者意見は、JCOM 株式会社（以下、「JCOM」）が策定するサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク（本フレームワーク）に対して、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」¹及び「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」²（総称して「SLLP 等」）への適合性を確認したものである。株式会社日本格付研究所（JCR）は、SLLP 等で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、独立した第三者機関として、JCOM 及び連結子会社 27 社（以下、「J:COM グループ」）のサステナビリティ戦略、本フレームワークで定められたキー・パフォーマンス・インディケーター（KPI）、サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）、特性、レポートニング、検証について確認を行った。

JCOM は 1995 年、東京都の杉並・練馬・府中・小金井の 4 つのケーブルテレビ局を傘下に持つケーブルテレビ統括運営会社として創業して以降、ケーブルテレビ、インターネット、固定電話、モバイルなどの暮らしを支えるサービスを展開してきた地域密着型の放送・通信事業者である。J:COM グループは、主にケーブル・プラットフォーム事業、ソリューション事業、メディア・エンタテインメント事業、通販事業を営んでいる。J:COM グループの 2023 年度の連結売上高は 8,923 億円であり、J:COM グループは 2024 年度から 2027 年度までを対象とした中期経営計画において、事業領域の拡

¹ Asia Pacific Loan Market Association (APLMA), Loan Market Association (LMA), Loan Syndications and Trading Association (LSTA). "Sustainability-Linked Loan Principles 2023" (<https://www.lsta.org/content/sustainability-linked-loan-principles-sllp/>)

² 環境省 サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2024 年版 (<https://www.env.go.jp/content/000062348.pdf>)

大により 2027 年度の売上高を 1 兆円超にすること、年平均 5%の営業利益の成長を実現することを目標として掲げている。

J:COM グループは、全ての社員の拠りどころとなる目指す姿として「もっと、心に響かせよう。もっと、暮らしを支えよう。明日を、未来を、拓いていこう。」という企業理念の実現に向けて、J:COM グループが大切にしている価値観と行動指針である J:COM WAY を日々実践し、経営基盤強化の「環境・社会の持続可能性と事業の持続的成長を両立するために、私たちが意識すべき経営の方針」であるサステナビリティ経営と成長戦略である中期経営計画を一体的に実行することで持続的成長を目指している。J:COM グループは、サステナビリティ経営方針の実践において取り組むべき重要課題とそれに対するコミットメントとして、「心地よく心を動かすサービスの提供と企業価値の向上」、「安心安全で持続可能な地域社会への貢献」、「地球環境への貢献」、「ウェルビーイングの実現」という 4 つのマテリアリティを設定している。また、各マテリアリティを具体化したサブマテリアリティとサブマテリアリティごとのサステナビリティ推進指標が設定されている。

J:COM グループは、本フレームワークで以下の KPI 及び SPT を設定している。KPI 1 及び SPT 1 は、サブマテリアリティ「資源の有効活用」で設定されているサステナビリティ推進指標「リサイクルの推進 端末機器の廃棄物リサイクル率 2027 年度 99%以上」であり、また、KPI 2 及び SPT 2 は、サブマテリアリティ「健康経営の推進」で設定されているサステナビリティ推進指標「男性育児休業取得率 2027 年度 80%以上」である。

KPI 1：端末機器の廃棄物リサイクル率

SPT 1：「端末機器の廃棄物リサイクル率」において、2027 年度 99%以上

KPI 2：男性育児休業取得率

SPT 2：「男性育児休業取得率」において、2027 年度 80%以上

KPI 1 は、前述のとおり、「資源の有効活用」というサブマテリアリティに関して設定されている KPI である。また、J:COM グループは、「心地よく心を動かすサービスの提供と企業価値の向上」というマテリアリティ及び「豊かなエンタテインメントの提供」というサブマテリアリティを特定しており、「豊かなエンタテインメントの提供」は「魅力あふれるエンタテインメントの創造」と「シームレスな提供」の 2 つで構成されている。J:COM グループにとってシームレスに顧客にサービスを提供するためには、顧客に提供している端末機器を最新モデルに置き換えることが必須である。最新モデルに置き換えることにより、放送配信・時間場所に縛られない映像視聴が可能になり、かつ故障率が低くなる。これによって顧客満足度の向上に寄与することができる。したがって、本 KPI は、「資源の有効活用」及び「豊かなエンタテインメントのシームレスな提供」という 2 つの観点から、J:COM グループの事業遂行上において有意義である。加えて、本 KPI は、一貫した方法論に基づく測定が可能である。

J:COM グループは、法令によって端末機器の回収が義務化されていないにもかかわらず、2015 年度から同社の責任において自主的に端末機器のリサイクルを開始し、リサイクル率の向上に努めてきた。端末機器の廃棄物リサイクル率に係るトラックレコードは、2022 年度及び 2023 年度いずれも 99.9%を達成しているが、今後、J:COM グループは業容拡大を計画しており、中期経営計画の期間で

ある 2024 年度から 2027 年度までの 4 年間で、インターネットの加入者数が数十万件増加することも計画している。J:COM グループの場合、加入者に対して端末機器を提供しているため、加入者数が増加するだけ、回収しリサイクルすべき端末機器の台数も増加する。増加するリサイクル台数に対応するため、J:COM グループは倉庫スペースのマネジメント、コールセンター費用や交換工事費用等のコスト負担などに係る取り組みを行う予定である。リサイクルすべき端末機器の台数の増加が見込まれる中、99%以上という高いリサイクル率を維持し続けるためには従来以上の取り組みが必要となる。以上より、本 SPT は過年度実績と同等のリサイクル率であるものの、これを維持することの難易度を考慮すると、野心的である。

KPI 2 は、前述のとおり、「健康経営の推進」というサブマテリアリティに関して設定されている KPI である。また、J:COM グループはサステナビリティ経営方針の 1 つとして「従業員と家族の幸福」を掲げ、その内容として「互いを尊重しあう企業風土と各人が自分らしく能力を発揮できる職場環境を創造し、価値創出の源泉である従業員とその家族のウェルビーイングを実現します。」を謳っていることから、この点に寄与する本 KPI は J:COM グループの事業遂行上において有意義である。加えて、本 KPI は、一貫した方法論に基づく測定が可能である。

男性育児休業取得率に係るトラックレコードについて、実績又は見込みは、2021 年度が 29%、2022 年度が 58%、2023 年度が 63%、2024 年度が 65%である。J:COM グループは今後の目標として、2025 年度に 70%、2026 年度に 75%、2027 年度に 80%を設定している。年度を経るごとに高い目標を掲げている点は、経営陣が課題意識を持ち、男性の育児休業の取得を積極的に進めていくという考えの表れである。この点は、「健康経営の推進」というサブマテリアリティに関して「男性育児休業取得率」という KPI を設定しているとおりでである。以上より、本 SPT は、過年度実績との比較という点において、野心的である。

本フレームワークで定められた借入金の財務的特性として、SPT の達成状況により変動することとなっている。具体的な変動内容としては、SPT 1 及び SPT 2 の両方を達成した場合に金利が低下することとなり、金銭消費貸借契約書等にて具体的に特定される。また、レポート内容についても適切に計画されている上、金融機関等の関係者へ報告し、JCOM ウェブサイトで公表される予定である。さらに、KPI の実績に関する第三者検証について、J:COM グループはこれまで受検経験がないものの、初回の KPI 報告日（2026 年 1 月）までに直近年度（2024 年度）の実績について第三者検証を取得する予定であることを JCR は確認した。

以上より、JCR は、本フレームワークが SLLP 等に適合していることを確認した。

I. 第三者意見の位置づけと目的

本第三者意見は、J:COM グループが策定するサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク（本フレームワーク）に対して、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」及び「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」（総称して「SLLP 等」）への適合性を確認したものである。SLLP 等は、KPI の選定、SPT の測定、借入金の特徴、レポートニング、検証という5つの核となる要素で構成されている。本第三者意見の目的は、SLLP 等で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、JCR が独立した第三者機関として、本フレームワークの SLLP 等への適合性を確認することである。

II. 第三者意見の概要

本第三者意見は、J:COM グループが 2025 年 3 月に策定する本フレームワークに対する意見表明であり、以下の項目で構成されている。

1. J:COM グループのサステナビリティ戦略
2. KPI の選定
3. SPT の測定
4. 借入金の特徴
5. レポートニング・検証
6. SLLP 等への適合性に係る結論

III. SLLP 等への適合性について

1. J:COM グループのサステナビリティ戦略

(1) 企業の概要（沿革、事業内容・事業規模・セグメント概況等）

JCOM は 1995 年、東京都の杉並・練馬・府中・小金井の 4 つのケーブルテレビ局を傘下に持つケーブルテレビ統括運営会社として創業して以降、ケーブルテレビ、インターネット、固定電話、モバイルなどの暮らしを支えるサービスを展開してきた地域密着型の放送・通信事業者である。JCOM は、1995 年に住友商事株式会社と Tele-Communications International, Inc.（現 Liberty Global, Inc.）の合併会社として設立され、その後、2010 年に KDDI 株式会社が経営に参画し、2013 年に KDDI と住友商事が筆頭株主となった。2021 年には株式会社ジュピターテレコムから現在の JCOM 株式会社へと社名を変更し、先進技術の活用や、独創的・創造的な取り組みを通じて、暮らしや社会の変化・進化に貢献する企業を目指し事業に取り組んでいる。

J:COM グループは、主にケーブル・プラットフォーム事業、ソリューション事業³、メディア・エンタテインメント事業、通販事業を営んでいる。J:COM グループの 2023 年度の連結売上高は 8,923 億円であり、うちケーブル・プラットフォーム事業が約 7 割を占める。J:COM グループは、2024 年度から 2027 年度までを対象とした中期経営計画において、事業領域の拡大により 2027 年度の売上高を 1 兆円超にすること、年平均 5% の営業利益の成長を実現することを目標として掲げている。

(2) 企業理念／価値観・行動指針／サステナビリティ経営方針

J:COM グループは全ての社員の拠りどころとなる目指す姿として、「もっと、心に響かせよう。もっと、暮らしを支えよう。明日を、未来を、拓いていこう。」という企業理念を掲げている。企業理念のうち、「心に響かせよう」には、「良質なエンタテインメントとサービスをさらに進化させ、心がふるえるような感動、毎日のちょっとした喜びや新しい発見をお届けしたいという思い」を込め、同時に、「誠実な対応が心に伝わること、人と社会と響き合っていきたいという願い」も表現している。また、「暮らしを支えよう」は、「ちょっとした問題解決の手助けからさまざまな分野で暮らしをサポートする、日常に不可欠な存在を目指していくという決意」を述べている。J:COM グループは企業理念にて、小さな改善と独創的・創造的な取り組みを続けることで、今日そして明日の提供価値を積み重ね、より良い未来を「拓く」ことを約束している。

J:COM グループは上記の企業理念を実現するために、図 2 のとおり、J:COM グループが大切にす
る価値観と行動指針を「J:COM WAY」として定めている。

³ ソリューション事業については、2024 年 1 月に事業譲受した。

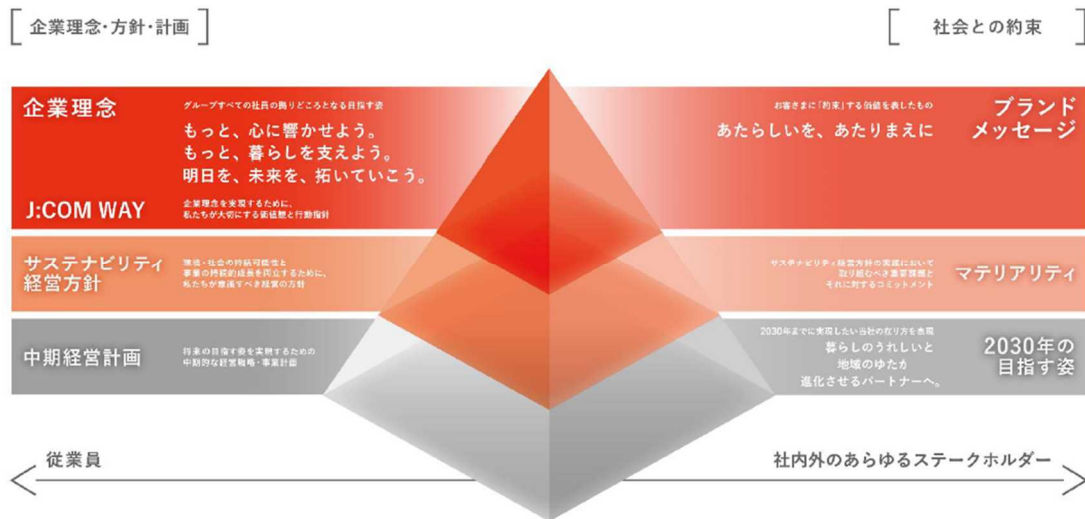


図 1：企業理念体系⁴

価値観	行動指針
① CHANGE CHALLENGE CREATE	<ul style="list-style-type: none"> より良い未来を拓くため、高い志とスピード感を持って新たな価値の創造に挑戦します。 日々改善を積み重ねるとともに、常に変革を起こし続けます。
② すべての人を大切にする	<ul style="list-style-type: none"> お客さま、パートナーの皆さま、従業員などすべての人々を尊重します。 常に感謝の気持ちを忘れず、誠実かつ謙虚に振舞います。
③ お客さまに寄り添う	<ul style="list-style-type: none"> すべての業務の向こう側にお客さまがいることを意識し、迅速かつ柔軟に対応します。 お客さまの声に耳を傾け、想像力を働かせ、一歩先を行く価値を創造しお届けします。
④ コミュニティをつなぐ	<ul style="list-style-type: none"> 地域をはじめ、さまざまなコミュニティを通して人と人をつなぎます。 コミュニティとの関係を深め、共に新たな価値を生み出します。
⑤ 社会の期待に応える	<ul style="list-style-type: none"> 365日安定したサービスの提供を通じて安心・安全な社会を目指し、一人ひとりが考え行動します。 広い視野と豊かな発想で、社会に感動と彩りをもたらします。
⑥ J:COMプライド/一人ひとりの誇りと責任	<ul style="list-style-type: none"> J:COMの一員として誇りと責任を持ち、自己研鑽に励み、自律的に行動します。 会社の代表であることを自覚し、コンプライアンスを遵守するとともに、高い倫理観を持って行動します。
⑦ ワンチームスピリット	<ul style="list-style-type: none"> 一人ひとりの個性を尊重し、互いに支えあい、力を引き出しあうことでチームとして成長します。 チームは自ら明確な目標と戦略を掲げ、最後までやり抜きます。

図 2：J:COM WAY⁵

J:COM グループは、全ての社員の拠りどころとなる目指す姿として「もっと、心に響かせよう。もっと、暮らしを支えよう。明日を、未来を、拓いていこう。」という企業理念の実現に向けて、J:COM グループが大切にしている価値観と行動指針である J:COM WAY を日々実践し、経営基盤強化の「環境・社会の持続可能性と事業の持続的成長を両立するために、私たちが意識すべき経営の方針」であるサステナビリティ経営と成長戦略である中期経営計画を一体的に実行することで持続的成長を目指している。

現在のサステナビリティ経営方針は、従来の経営方針に「環境・社会」及び「事業の持続的成長」という 2 つの観点を追加し、2023 年 12 月に策定された。これら 2 つの観点を追加した背景としては、事業活動の土台となる「環境・社会」の持続可能性に対して、事業を通じて課題解決・貢献することの責任がより一層強まっていること、また、事業を通じた環境・社会の課題解決・貢献があらゆるステークホルダーからの信頼獲得、ひいては J:COM グループの「持続的成長」につながると考え

⁴ 出典：JCOM 「J:COM のサステナビリティ」

⁵ 出典：JCOM 「J:COM のサステナビリティ」

ていることが挙げられる。サステナビリティ経営方針は、図3のとおり、「企業としての責任」、「お客さまと地域・社会」、「従業員と家族の幸福」、「企業倫理と持続的成長」の4つから構成されている。

企業としての責任	私たちは地球環境を考え、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、放送・通信を含む多様な事業を展開する企業として、社会に対する責任を果たします。
お客さまと地域・社会	世の中の変化を先読みし、イノベーションの力を活かして、お客さまの暮らしに新たな価値を創造し、夢と感動をお届けします。また、誰もが安心して暮らせる豊かな地域・社会の発展に貢献します。
従業員と家族の幸福	互いを尊重しあう企業風土と各人が自分らしく能力を発揮できる職場環境を創造し、価値創出の源泉である従業員とその家族のウェルビーイングを実現します。
企業倫理と持続的成長	高い倫理観と社会的良識に従いコンプライアンスを堅持するとともに、健全な事業活動により持続的成長を目指します。

図3：サステナビリティ経営方針⁶

(3) マテリアリティ／サステナビリティ推進指標

J:COMグループは、前述のサステナビリティ経営方針の実践において取り組むべき重要課題とそれに対するコミットメントとして、マテリアリティを定めている。現在のマテリアリティは、2018年に設定したマテリアリティを「社会への影響度」及び「J:COMグループの優先度」から見直し、再設定された。顧客の豊かな「暮らし」を支える企業として、持続可能な「地域社会」に貢献し、その土台である「地球環境」と関わる全ての「人」を対象としていることから、「暮らし」、「地域社会」、「地球環境」、「人」という4つの領域で構成されている。「暮らし」の領域では「心地よく心を動かすサービスの提供と企業価値の向上」、「地域社会」の領域では「安心安全で持続可能な地域社会への貢献」、「地球環境」の領域では「地球環境への貢献」、「人」の領域では「ウェルビーイングの実現」というマテリアリティが設定され、また、それぞれの領域において各マテリアリティを具体化したサブマテリアリティが設定されている。

マテリアリティ	安心安全で持続可能な地域社会への貢献	地球環境への貢献	ウェルビーイングの実現
 心地よく心を動かすサービスの提供と企業価値の向上	 安心安全で持続可能な地域社会への貢献	 地球環境への貢献	 ウェルビーイングの実現
サブマテリアリティ・推進指標			
暮らしのデジタルイノベーション <ul style="list-style-type: none"> ■デジタル利用の拡大 MY J:COMアプリDL数(累計) ■未病・予防分野での食、運動などのサービスをデジタルデバイスを活用して提供 MY J:COMアプリからの登録者数(累計) 	地域社会との共創 <ul style="list-style-type: none"> ■地域社会と共に課題解決に向けた事業創出と推進 取り組み事例とBtoC、B、G領域における推進、デジタル推進委員率 	脱炭素社会の実現への挑戦 <ul style="list-style-type: none"> ■カーボンニュートラル 2030年度達成(Scope 1・2) 	人権の尊重 <ul style="list-style-type: none"> ■人権研修受講率 100%
豊かなエンタテインメントの提供 <ul style="list-style-type: none"> ■様々な人の価値観に寄り添ったコンテンツやサービスのシームレスな提供 TV・VODをシームレスで視聴可能なデバイスの提供数(累計) 	安心安全な街づくり <ul style="list-style-type: none"> ■防災・減災・防犯コンテンツの発信や取り組み等を通じて地域の安心安全に寄与 配信コンテンツ事例、防犯カメラ設置数、防災・安心安全に関する協定数、社外浸透度 	資源の有効活用 <ul style="list-style-type: none"> ■リサイクルの推進 端末機器の廃棄物リサイクル率 2027年度 99%以上 ※サーマルリサイクル(焼却)含む 	DE&Iの推進と人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ■女性管理職比率 2027年度22% ■DE&I研修受講率 100% ■DX研修受講率 100%
お客さまに対する責任 <ul style="list-style-type: none"> ■サービスの安定提供率 99.99% 	次世代へのチャレンジ支援 <ul style="list-style-type: none"> ■次世代への教育・文化・スポーツ支援開催数 	自然環境負荷の低減 <ul style="list-style-type: none"> ■環境問題に対する啓発活動や情報発信 取り組み事例 	健康経営の推進 <ul style="list-style-type: none"> ■男性育休取得率 2027年度 80% ■有給休暇取得率 2027年度 80%以上

※年度の記載のない定量的な推進指標の期限は2024年度末

図4：マテリアリティ、サブマテリアリティ及びサステナビリティ推進指標⁷

⁶ 出典：JCOM 「J:COMのサステナビリティ」

⁷ 出典：JCOM 「J:COMのサステナビリティ」

図4のとおり、サブマテリアリティごとにサステナビリティ推進指標が設定されている。本フレームワークにおけるKPI1及びSPT1は、サブマテリアリティ「資源の有効活用」で設定されているサステナビリティ推進指標「リサイクルの推進 端末機器の廃棄物リサイクル率 2027年度 99%以上」である。また、KPI2及びSPT2は、サブマテリアリティ「健康経営の推進」で設定されているサステナビリティ推進指標「男性育児休業取得率 2027年度 80%以上」である。

(4) サステナビリティ推進体制

J:COMグループは、サステナビリティ経営の戦略や計画、外部環境や事業領域の変化によるマテリアリティの精査、推進指標などを定期的に経営会議で報告・討議し、トップコミットメントのもとに推進している。2023年4月にサステナビリティ経営推進室及びサステナビリティ推進部が設置された上で、現行のサステナビリティ推進体制は2024年4月から運用が開始された。

サステナビリティ推進体制の中核を担うサステナビリティ推進部が果たす役割として、①サステナビリティ経営方針、人権方針等の重要方針、マテリアリティに関する浸透施策（研修、表彰等）の企画・実行を通じて、グループ全体の組織・従業員の理解・実践を促進すること、②環境、人権、地域社会など、複数部署が担当する課題に対して論点整理を行い、個別に推進体制を構築すること、③サステナビリティ推進指標の進捗管理、当該指標に係る取り組みの収集、社内外への発信を行うことなどが挙げられる。また、サステナビリティ推進部は、原則として年3回、経営会議に対してサステナビリティに関する議題について報告を行う。

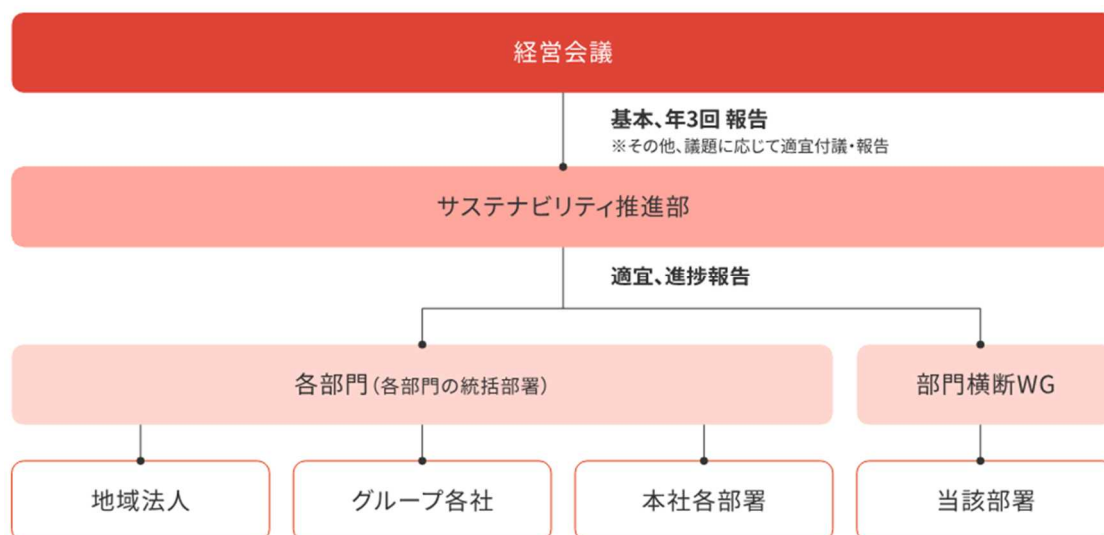


図5：サステナビリティ推進体制⁸

⁸ 出典：JCOM 「J:COMのサステナビリティ」

2. KPIの選定

(1) 評価の観点

本項では、本フレームワークで定める KPI に係る有意義性について確認を行う。具体的には、借入人のビジネス全体にとって関連性がある中核的で重要なものであること、借入人の現在や将来の事業運営にとって高い戦略的意義を有すること、一貫した方法論に基づく測定又は定量化が可能であること等について確認を行う。

(2) KPIの選定の概要と JCR による評価

▶▶▶ 評価結果

本フレームワークのKPIは、SLLP等で示されている具備すべき条件の全てを満たしている。

J:COM グループは、本フレームワークで以下の KPI を設定している。

KPI 1	端末機器の廃棄物リサイクル率
KPI 2	男性育児休業取得率

① KPI 1「端末機器の廃棄物リサイクル率」について

【KPI の有意義性 日本における小型家電リサイクルの位置づけ】

J:COM グループが KPI として選定した端末機器のような小型家電は、従来、各地方公共団体が定める処理方法に基づき、廃棄物として大半が処分されてきた。小型家電には、鉄、アルミ、金、銀、銅、レアメタルといった有用な金属が含まれ、日本で 1 年間に使用済みとなる小型家電は 65 万トン、そのうち有用な金属は 28 万トン（金額にして年間約 844 億円分）と言われている⁹。これがいわゆる「都市鉱山」と呼ばれる問題である。一方で、小型家電は鉛などの有害な物質を含むものもあるため、適正に処理される必要がある。「都市鉱山」に埋もれた有用な資源のリサイクル及び有害物質の適正処理を推進するため、2013（平成 25）年 4 月 1 日から「使用済小型家電電子機器等の再資源化の促進に関する法律」（通称：小型家電リサイクル法）が始まった。図 6 のとおり、法施行後、小型家電の回収量は増加傾向にある。

小型家電リサイクル法では 28 の制度対象品目を定めている。J:COM グループが KPI の中で定める「端末機器」とは、STB（セットトップボックス）¹⁰、ケーブルモデム、EMTA（Embedded Multimedia Terminal Adaptor）¹¹を指しており、STB は対象品目「デジタルカメラ、ビデオカメラ、ディー・ブイ・ディーレコーダーその他の映像用機械器具」に、ケーブルモデル及び EMTA は対象品目「電話

⁹ 出典：環境省及び経済産業省「小型家電リサイクル法が始まりました！」、一般社団法人小型家電リサイクル協会 ウェブサイト

¹⁰ テキスト、画像、動画などのコンテンツを表示させる機材を指す。

¹¹ VoIP 変換機を内蔵したケーブルモデム、電話用モデムを指す。

機、ファクシミリ装置その他の有線通信機械器具」に含まれる。J:COM グループには回収等に係る法定の義務はないものの、J:COM グループが主体的にこれらの端末機器のリサイクルを推進することは、有用な資源のリサイクル及び有害物質の適正処理の観点から意義がある。

以上より、小型家電である端末機器を顧客に提供する J:COM グループが小型家電リサイクルに取り組むことは重要であると言える。

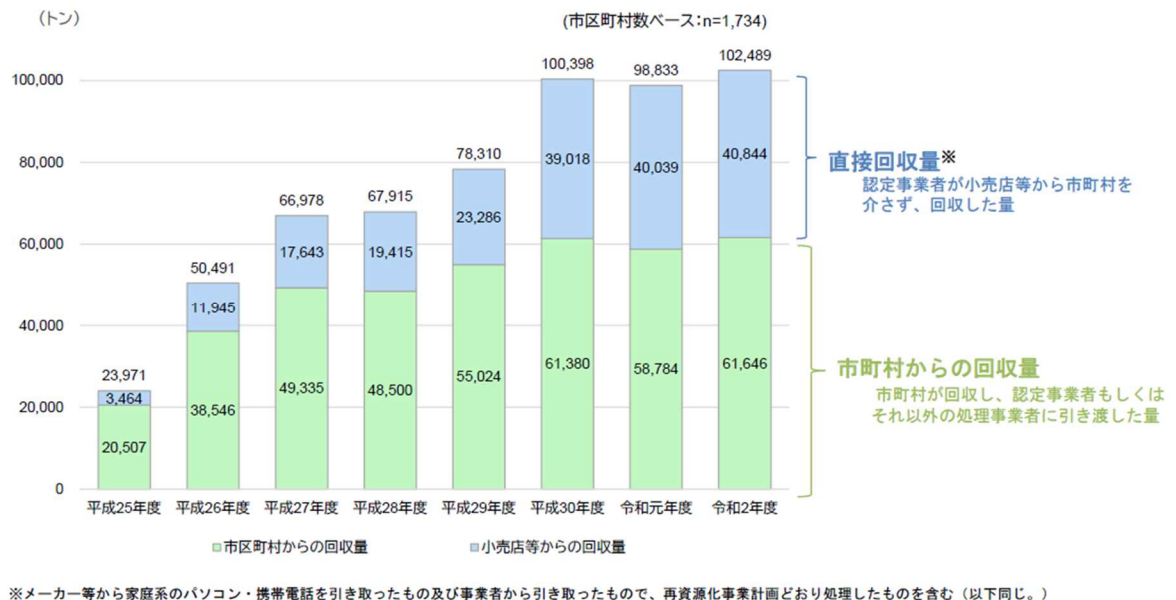


図 6：小型家電の回収量¹²

【KPI の有意義性 J:COM グループにおける KPI の位置づけ】

J:COM グループは、前述のとおり、企業理念である「もっと、心に響かせよう。もっと、暮らしを支えよう。明日を、未来を、拓いていこう。」の実現に向けて、経営基盤強化の「サステナビリティ経営」と成長戦略である「中期経営計画」を一体的に実行することで、持続的な成長を目指している。

「サステナビリティ経営」に関して、経営上の重要課題であるマテリアリティにおいて、「暮らし」、「地域社会」、「地球環境」、「人」という 4 つの領域を設定しており、このうち「地球環境」の領域において、「地球環境への貢献」というマテリアリティ、及び「脱炭素社会の実現への挑戦」、「資源の有効活用」、「自然環境負荷の低減」という 3 つのサブマテリアリティを特定している。「資源の有効活用」というサブマテリアリティに関して、前掲の図 4 のとおり、この度対象となる「端末機器の廃棄物リサイクル率」という KPI を設定している。

また、「暮らし」の領域では、「心地よく心を動かすサービスの提供と企業価値の向上」というマテリアリティ、及び「豊かなエンタテインメントの提供」というサブマテリアリティを特定している。「豊かなエンタテインメントの提供」は「魅力あふれるエンタテインメントの創造」と「シームレスな提供」の 2 つで構成されており、J:COM グループにとってシームレスに顧客にサービスを

¹² 出典：環境省「令和 2 年度における小型家電リサイクル法に基づくリサイクルの実施状況等について」

提供するためには、顧客に提供している端末機器を最新モデルに置き換えることが必須である。最新モデルに置き換えることにより、放送配信・時間場所に縛られない映像視聴が可能になり、かつ故障率が低くなる。これによって顧客満足度の向上に寄与することができる。したがって、本 KPI は、「資源の有効活用」及び「豊かなエンタテインメントのシームレスな提供」という 2 つの観点から、J:COM グループの事業遂行上において有意義である。

【一貫した方法論に基づく測定又は定量化の可否（外部からの検証可能性）】

KPI である「端末機器の廃棄物リサイクル率」は、J:COM グループが管理する端末機器のうち経年劣化等によりリユース不可と判断されたものを分母、リサイクルを行った台数を分子に置くと定義されており、計算式で表すと「〔リサイクル台数（サーマルリサイクル含む）〕 / 〔リユース不可と判断された端末台数〕」となる。「端末機器の廃棄物リサイクル率」に係る定義及び計算式は一義的に定められているため、一貫した方法論に基づく測定が可能である。

② KPI 2 「男性育児休業取得率」について

【KPI の有意義性 J:COM グループにおける KPI の位置づけ】

J:COM グループは、前述のとおり、経営上の重要課題であるマテリアリティにおいて、「暮らし」、「地域社会」、「地球環境」、「人」という 4 つの領域を設定しており、このうち「人」の領域において、「ウェルビーイングの実現」というマテリアリティ、及び「人権の尊重」、「DE&I の推進と人財の育成」、「健康経営の推進」という 3 つのサブマテリアリティを特定している。「健康経営の推進」というサブマテリアリティに関して、前掲の図 4 のとおり、この度対象となる「男性育児休業取得率」という KPI を設定している。

J:COM グループがマテリアリティの 1 つとして「ウェルビーイングの実現」を掲げた理由として、多様な個性の尊重や多様な働き方の実現に向けた環境整備が重要な社会課題であると認識していることが挙げられる。また、KPI として「男性育児休業取得率」を設定した理由として、全ての従業員が性別にかかわらず仕事と育児を両立し、その能力を十分に発揮できる企業風土を実現することが J:COM グループの事業の継続性に欠かせないと考えていることが挙げられる。

中山・石川（2023）によれば、父親の業種における育児休業の取得率が高まることは、母親の就業確率を高めることに寄与する¹³。この点、J:COM グループにおいても、社会全体への貢献を考慮し、同社の男性従業員が育児休業を取得することで、同社に勤務していない女性配偶者に係る管理職の登用につながったり、女性活躍が推進されたりすることも企図している。J:COM グループは従来、女性が自身の能力を存分に発揮し、多様な視点を組織の意思決定に取り入れることで新たなイノベーションを創出することを目指して、女性活躍推進に係る取り組みを実施している。このような取り組みが評価された結果、「プラチナくるみん」及び「えるぼし（3 段階目）」の認定を取得している。

¹³ 中山真緒・石川祐美（2023）「男性配偶者の業種別育児休業取得率が女性の就業確率、健康状態に与える影響」、『日本労働研究雑誌』 No. 760

J:COM グループはサステナビリティ経営方針の1つとして「従業員と家族の幸福」を掲げ、その内容として「互いを尊重しあう企業風土と各人が自分らしく能力を発揮できる職場環境を創造し、価値創出の源泉である従業員とその家族のウェルビーイングを実現します。」を謳っていることから、この点に寄与する本 KPI は J:COM グループの事業遂行上において有意義である。

【一貫した方法論に基づく測定又は定量化の可否（外部からの検証可能性）】

KPI である「男性育児休業取得率」は、くるみん認定の基準に基づき計算されている。具体的には、「当年度に配偶者が出産した男性社員数」を分母、「当年度に育児休暇を取得した男性社員数」を分子に置き、計算されている。このように、「男性育児休業取得率」はくるみん認定の基準に基づき計算されているため、一貫した方法論に基づく測定が可能である。

以上より、本フレームワークの KPI に係る有意義性について、JCR は確認した。

3. SPTの測定

(1) 評価の視点

本項では、本フレームワークの SPT に係る野心性について確認を行う。具体的には、選定された KPI における重要な改善を表し、Business as Usual (BAU、当該プロジェクトを実施しない場合、もしくは成り行きの場合) の軌跡を超える等の野心的なものであること、可能な場合にはベンチマークや外部参照値と比較可能であること、借入人の全体的なサステナビリティ戦略及びビジネス戦略と整合していること、ファイナンス開始時までにはあらかじめ定められた時間軸 (目標年度等) に基づいて SPT が決定されること等の観点から確認を行う。

(2) SPT の測定の概要と JCR による評価

▶▶▶ 評価結果

本フレームワークのSPTは、SLLP等で示されている具備すべき条件の全てを満たしている。

J:COM グループは、本フレームワークで以下の SPT を設定している。

SPT 1	「端末機器の廃棄物リサイクル率」において、2027 年度 99%以上
SPT 2	「男性育児休業取得率」において、2027 年度 80%以上

① SPT 1 「端末機器の廃棄物リサイクル率：2027 年度 99%以上」について

i 過年度実績との比較 (BAU を超える野心的なものか)

本 KPI に係る過年度実績及び SPT は、表 1 のとおりである。

表 1：端末機器の廃棄物リサイクル率に係る過年度実績及び SPT¹⁴

	2021 年度 (実績)	2022 年度 (実績)	2023 年度 (実績)	2024 年度 (見込み)	2025 年度 (目標)	2026 年度 (目標)	2027 年度 (目標)
端末機器の廃棄物 リサイクル率 (リサイクル台数)	99.9% (88 万台)	99.9% (77 万台)	99.9% (75 万台)	99%以上 (90 万台)	99%以上 (100 万台)	99%以上 (100 万台)	99%以上 (100 万台)

¹⁴ 出典：JCOM から提供された資料

J:COM グループは、法令によって端末機器の回収が義務化されていないにもかかわらず、2015年度から同社の責任において自主的に端末機器のリサイクルを開始し、リサイクル率の向上に努めてきた。端末機器の廃棄物リサイクル率に係るトラックレコードは、2021年度、2022年度及び2023年度において、いずれも99.9%を達成しているが、今後、J:COM グループは業容拡大を計画しており、中期経営計画の期間である2024年度から2027年度までの4年間で、インターネットの加入者数が数十万件増加することも計画している。J:COM グループの場合、加入者に対して端末機器を提供しているため、加入者数が増加するだけ、回収しリサイクルすべき端末機器の台数も増加する。

また、現在、端末機器のうち、J:COM グループから既存の加入者に対して提供しているSTBが約560万台あり、このうち約368万台が旧モデルであるため、今後、最新モデルへの置き換え及び旧モデルのリサイクル(約368万台)を行う必要がある。直近では年間約75万台の端末機器をリサイクルしているが、STBについては、今後の5年間ほどで上記の台数を追加的にリサイクルしなければならなくなるため、今後のリサイクル台数は2025年度から2027年度まで年間約100万台となることが見込まれる。増加するリサイクル台数に対応するため、J:COM グループは倉庫スペースのマネジメント、コールセンター費用や交換工事費用等のコスト負担などに係る取り組みを行う予定である。リサイクルすべき端末機器の台数の増加が見込まれる中、99%以上という高いリサイクル率を維持し続けるためには従来以上の取り組みが必要となる。

以上より、本SPTは過年度実績と同等のリサイクル率であるものの、これを維持することの難易度を考慮すると、野心的である。

ii ベンチマーク（他社との比較・外部参照値など）との比較

【他社との比較】

本KPI及び本SPTはJ:COMグループにおけるケーブル・プラットフォーム事業に関するものであるため、他のケーブルテレビ事業者と比較したところ、本SPTの水準が相対的に高いことを確認した。

また、同業他社そのものではないものの、顧客に機器を提供しているという点で類似する大手通信キャリアと比較したところ、本SPTの水準が相対的に高いことを確認した。

以上より、本SPTの水準は、他社と比較して、野心的な目標である。

【国・地域の目標など水準との比較】

国として小型家電の回収量目標を掲げているものの、目標設定の対象は市町村や認定事業者等であり、J:COMグループのような事業者は対象となっていない。前述のとおり、J:COMグループは、法令によって端末機器の回収が義務化されていないにもかかわらず、自主的に端末機器のリサイクルを実施している。

環境省によると、小型家電リサイクルに係る認定事業者の再資源化実績において、中間処理残渣が全体の 8.3%を占めている¹⁵。これに対して、現時点において、J:COM グループによるリサイクル工程では中間処理残渣は発生していない。

上記の点は、本 SPT と国が定める水準とを直接的に比較するものではないものの、本 SPT の野心性を裏付けるものであると JCR は評価する。

iii SPT 達成に向けた計画・取り組み

J:COM グループは、本 SPT の達成に向けて、以下の取り組みを進めていく予定である。

まず、リサイクル台数の増加とともに、回収された端末機器を一時的に保管するための倉庫スペースが必要となる。現時点において、J:COM グループは余分な倉庫スペースを保有していないため、回収される端末機器の増加に伴い、限られたスペースの有効活用に向けた取り組みが必要となる。具体的には、倉庫内の動線の変更によるスペースの有効活用に取り組んでいく。また、リサイクル台数の増加が見込まれる場合、倉庫レイアウトの変更によりスペースの捻出を図っていく。

さらに、リプレイス後に発生する上記の倉庫スペースのマネジメントに加えて、リプレイスそのものに要する費用として、①コールセンター費用（顧客に対して最新機器へのリプレイスを提案するに際して要する費用）、②交換工事費（作業員が顧客宅を訪問し、機器の交換作業を実施する費用）、③倉庫費用（台数増加に伴う増床費用）、④倉庫内作業費（倉庫事業者への委託費用）等の追加的な費用を負担することを想定している。

② SPT 2 「男性育児休業取得率：2027 年度 80%以上」について

i 過年度実績との比較（BAU を超える野心的なものか）

本 KPI に係る過年度実績及び SPT は、表 2 のとおりである。

表 2：男性育児休業取得率に係る過年度実績及び SPT¹⁶

	2021 年度 (実績)	2022 年度 (実績)	2023 年度 (実績)	2024 年度 (見込み)	2025 年度 (目標)	2026 年度 (目標)	2027 年度 (目標)
男性育児休業 取得率	29%	58%	63%	65%	70%以上	75%以上	80%以上

男性育児休業取得率について、実績又は見込みは、2021 年度が 29%、2022 年度が 58%、2023 年度が 63%、2024 年度が 65%である。男性育児休業取得率が順調に増加してきた理由として、組

¹⁵ 出典：環境省「認定事業者の再資源化実績」

¹⁶ 出典：JCOM から提供された資料

織全体で休暇を取得しやすい雰囲気づくりに努めてきたこと、育児休業に係る動画を作成し、全ての従業員に視聴してもらうという啓蒙活動を行ってきたことなどが挙げられる。

J:COM グループは今後の目標として、2025 年度に 70%以上、2026 年度に 75%以上、2027 年度に 80%以上を設定している。年度を経るごとにより高い目標を掲げている点は、経営陣が課題意識を持ち、男性の育児休業の取得を積極的に進めていくという考えの表れである。この点は、「健康経営の推進」というサブマテリアリティに関して「男性育児休業取得率」という KPI を設定しているとおりである。

以上より、本 SPT は、過年度実績との比較という点において、野心的である。

ii バンチマーク（他社との比較・外部参照値など）との比較

【他社との比較】

J:COM グループは、前述のとおり、主にケーブル・プラットフォーム事業、ソリューション事業、メディア・エンタテインメント事業、通販事業という 4 つの事業を営んでいるため、厳密に同業他社を想定することは難しいものの、J:COM グループの主たる事業がケーブル・プラットフォーム事業であることから、他のケーブルテレビ事業者と比較したところ、本 SPT の水準が相対的に高いことを確認した。

以上より、本 SPT の水準は、他社と比較して、野心的な目標である。

【国・地域の目標など水準との比較】

厚生労働省が全国の従業員 1,000 人超の全ての企業・団体を対象として 2023 年 6 月に実施した「令和 5 年度男性の育児休業等取得率の公表状況調査」によると、男性の育児休業取得率は 46.2%であった。また、日本政府が 2023 年 6 月に閣議決定した「こども未来戦略方針」では、男性の育児休業取得率の目標として、2025 年に 50%、2030 年に 85%を達成することが掲げられている。これを線形補間した場合、2027 年は 64%という目標となる。

本 SPT は 2027 年に 80%以上という目標を設定していることから、日本政府の目標を超える野心的な目標である。

iii SPT 達成に向けた計画・取り組み

J:COM グループは、本 SPT の達成に向けて、以下の取り組みを進めていく予定である。

まず、従来以上に育児休業を取得しやすい企業風土、雰囲気を醸成するため、組織として、男性育児休業の取得対象者に対して取得を促すだけでなく、その上長に対しても当該対象者による休業取得を促すこととしている。また、育児休業に係る動画による啓蒙活動を継続するとともに、男性の育児休業に係る好事例を社内のイントラや社内報で紹介する予定である。加えて、男性育児休業に係る社内セミナーを開催することを計画している。

以上より、本フレームワークの SPT に係る野心性について、JCR は確認した。

(3) JCRによるインパクト評価

JCRは、本フレームワークのSPTに係るポジティブなインパクトの増大及びネガティブなインパクトの回避・管理・低減の度合いについて、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が策定したポジティブ・インパクト金融原則の第4原則で例示されているインパクト評価基準の5つの観点に沿って確認した。

① 多様性：多様なポジティブ・インパクトがもたらされるか

本フレームワークのSPTは、以下のとおりUNEP FIの定めるインパクト・エリア／トピックのうち、「社会的保護」、「資源強度」及び「廃棄物」にインパクトがもたらされる。

社会	人格と人の安全保障	紛争	現代奴隷	児童労働	
	健康および安全性	データプライバシー	自然災害		
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水	食料	エネルギー	住居
	生計	雇用	賃金	社会的保護	
	平等と正義	ジェンダー平等	民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者
	強固な制度・平和・安定	法の支配	市民的自由		
	健全な経済	セクターの多様性	零細・中小企業の繁栄		
	経済	インフラ			
自然環境	気候の安定性				
	生物多様性と生態系	水域	大気	土壌	
	サーキュラリティ	生物種	生息地		
		資源強度	廃棄物		

また、本フレームワークのSPTは、J:COMグループのサプライチェーンのうち「流通」、「使用」、「廃棄」の段階へのインパクトが期待される。



	調達	製造	流通	使用	廃棄
ケーブル・プラットフォーム事業			○	○	○
ソリューション事業			○	○	○
メディア・エンタテインメント事業			○	○	○
通販事業					

② 有効性：大きなインパクトがもたらされるか

J:COM グループは、主にケーブル・プラットフォーム事業、ソリューション事業、メディア・エンタテインメント事業、通販事業を営んでいる。J:COM グループの 2023 年度の連結売上高は 8,923 億円であり、うちケーブル・プラットフォーム事業が約 7 割を占める。

SPT の対象となる事業範囲について、SPT 1 はケーブル・プラットフォーム事業をカバーし、SPT 2 はケーブル・プラットフォーム事業、ソリューション事業及びメディア・エンタテインメント事業をカバーしている。

以上より、本フレームワークの SPT は大きなインパクトをもたらすことが期待される。

③ 効率性：投下資本に比して大きなインパクトがもたらされるか

本フレームワークの SPT は、J:COM グループの企業理念及びサステナビリティ経営方針に沿ったものであり、また、マテリアリティ及びサステナビリティ推進指標とも整合している。

したがって、SPT の達成に向けた取り組みが推進されることにより、投下資本に比して大きなインパクトの発現が期待される。

④ 倍率性：公的資金や寄付に比して民間資金が大きく活用されるか

本フレームワークに基づく SPT の達成に向けて、補助金等の公的資金の活用については直近では予定されていない。

⑤ 追加性：追加的なインパクトがもたらされるか

本フレームワークの SPT は、以下にリストアップしたとおり、SDGs の 17 目標及び 169 ターゲットのうち複数の目標・ターゲットに対して、追加的なインパクトが期待される。



目標 8：働きがいも 経済成長も

ターゲット 8.5 2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。



目標 11：住み続けられるまちづくりを

ターゲット 11.6 2030 年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。



目標 12：つくる責任 つかう責任

ターゲット 12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

4. 借入金の特徴

(1) 評価の視点

本項では、本フレームワークで定められた借入金の特徴について、予め設定された SPT が達成されるか否かによって、ファイナンス条件等は変化するか等を確認する。

(2) 借入金の特徴の概要と JCR による評価

▶▶▶ 評価結果

本フレームワークで定められた借入金の特徴は、SLLP等で示されている具備すべき条件の全てを満たしている。

本フレームワークで定められた借入金の財務的・構造的な特徴は、SPT の達成状況により変動することとしている。具体的な変動内容としては、SPT 1 及び SPT 2 の両方を達成した場合に金利が低下することとなっており、金銭消費貸借契約書等にて具体的に特定される。

また、本フレームワーク策定時点で予見し得ない、本フレームワークに重要な影響を与える可能性のある状況が発生し、KPI の定義や対象範囲、SPT の設定、前提条件等を変更する必要がある場合、第三者機関にも相談した上で SPT の見直しを実施される。

以上より、本フレームワークで定められた借入金の特徴について、各原則等で示されている具備すべき条件の全てを満たしていることを、JCR は確認した。

5. レポート・検証

(1) 評価の視点

本項では、本フレームワークで定められたレポートについて、選定された KPI の実績に係る最新情報や SPT の野心度を判断できる情報等が、年に 1 回以上開示されるか等を確認する。また、本フレームワークで定められた検証について、選定された KPI の実績に対する独立した外部検証は実施されるか、当該検証内容は開示されるか等を確認する。

(2) レポート・検証の概要と JCR による評価

▶▶▶ 評価結果

本フレームワークで定められたレポート・検証は、SLLP等で示されている具備すべき条件の全てを満たしている。

J:COM グループは、本フレームワークに基づくローンが実行された後、弁済完了までの期間、貸付人に対して年次で以下の項目を報告する予定である。また、レポート対象期間における KPI の実績値については、JCOM のウェブサイトで公表される予定である。

- ・ KPI のレポート対象期間における実績値
- ・ SPT のレポート対象期間における達成状況
- ・ KPI の進捗状況に関する第三者検証

なお、KPI の実績に関する第三者検証について、J:COM グループはこれまで受検経験がないものの、初回の KPI 報告日（2026 年 1 月）までに直近年度（2024 年度）の実績について第三者検証を取得する予定であることを JCR は確認した。

以上より、本フレームワークで定められたレポート・検証について、各原則等で示されている具備すべき条件の全てを満たしていることを、JCR は確認した。

6. SLLP 等への適合性に係る結論

以上より、JCR は本フレームワークが SLLP 等に適合していることを確認した。

(担当) 梶原 敦子・新井 真太郎

本評価に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が付与し提供する第三者意見は、Asia Pacific Loan Market Association（APLMA）、Loan Market Association（LMA）、Loan Syndications and Trading Association（LSTA）が策定したサステナビリティ・リンク・ローン原則及び環境省が策定したサステナビリティ・リンク・ローンガイドラインへの評価対象の適合性に関する、JCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該評価対象がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況を評価するものであり、将来における状況への評価を保証するものではありません。また、本第三者意見は、サステナビリティ・リンク・ローンによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。設定されたサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲットの達成度について、JCR は借入人の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を提供するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本第三者意見を提供するうえで JCR は、APLMA、LMA、LSTA、環境省及び国連環境計画金融イニシアティブが策定した以下の原則及びガイドを参照しています。

- ・サステナビリティ・リンク・ローン原則
- ・サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン
- ・ポジティブ・インパクト金融原則

3. 信用格付業に係る行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業に係る行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、又は閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本評価対象者と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、借入人及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、又はその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、又は当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークに係る各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、又は撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部又は全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークについて、APLMA、LMA、LSTA によるサステナビリティ・リンク・ローン原則への適合性に対する第三者意見を述べたものです。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ 認定検閲機関)
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則、Climate Transition Finance 作業部会メンバー

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル